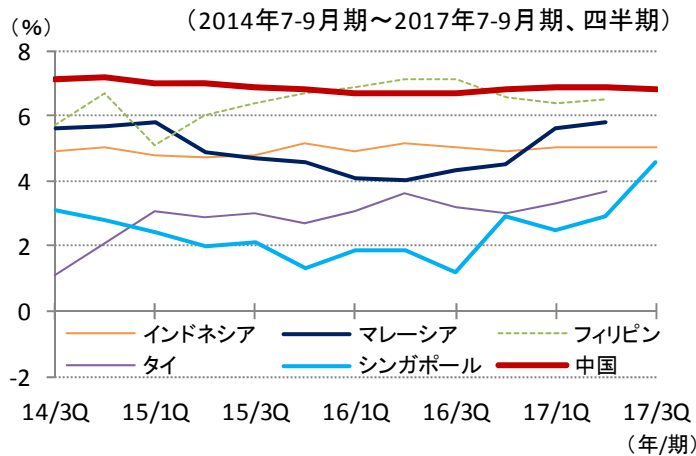


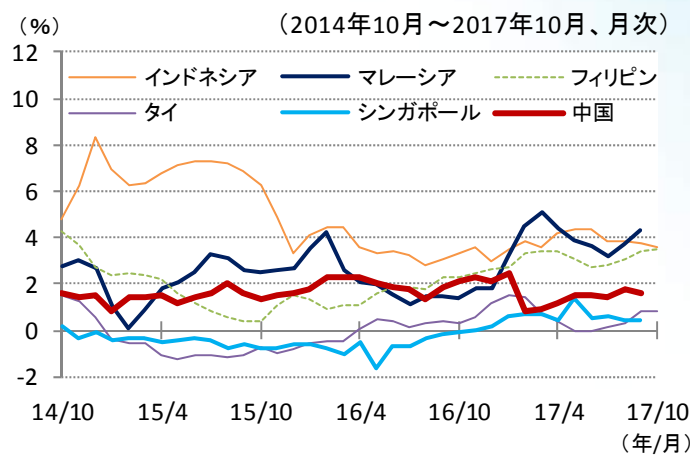
経済

各国の実質GDP成長率(前年同期比)の推移



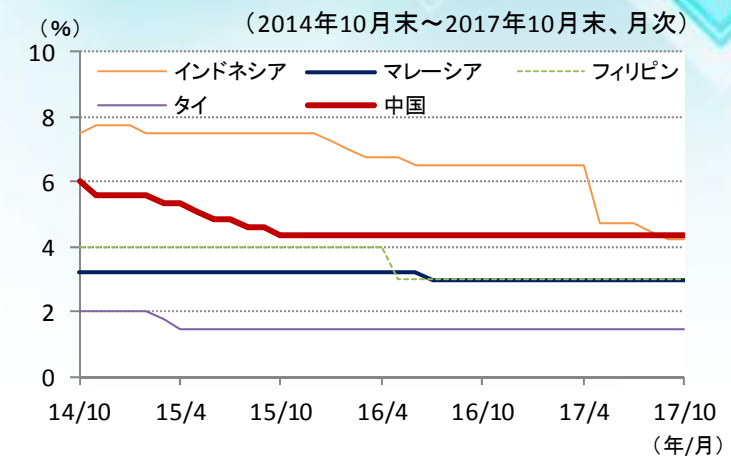
※マレーシア、フィリピン、タイは2017年4-6月期までのデータを使用

各国の消費者物価指数(前年同月比)の推移



※マレーシア、シンガポール、中国は2017年9月までのデータを使用

各国の政策金利の推移



※インドネシア:2016年7月末までBI金利、同8月末から7日物リバースレポ金利、マレーシア:翌日物政策金利、フィリピン:翌日物借入金利、タイ:翌日物レポ金利、中国:1年物貸出基準金利を使用

【前月の経済概況】

中国では2017年7-9月期の実質GDP(国内総生産)成長率が前年同期比+6.8%と4-6月期の同+6.9%から小幅減速したものの、1-9月期の成長率は同+6.9%となり、2017年通年の政府目標「6.5%前後」の達成がほぼ確実と言える状況となりました。9月分の経済指標を見ると、固定資産投資は民間投資の低迷から減速が続き、鉱工業生産も環境規制の強化による工場の操業停止や廃業を背景に伸び悩みました。一方、世界経済の回復を受けて輸出の伸びは加速しました。

アセアン主要国の経済は引き続き安定した成長が続きました。**シンガポール**は7-9月期の成長率が同+4.6%と3年半ぶりの高成長となりました。電機や医薬品など輸出主導による増産から製造業が牽引役となりました。その他のアセアン主要国でも、引き続き輸出は底堅い伸びを維持しました。9月の自動車販売台数が**タイ**では半年ぶりの高水準となった一方、**インドネシア**は前年水準を下回るなど内需は明暗が分かれましました。各国のインフレ動向はまちまちとなり、**シンガポール**や**タイ**の消費者物価指数は前年同月比で+0%台の低い伸びが続いた一方、**フィリピン**や**マレーシア**では伸びが加速しました。

【今後の見通し】

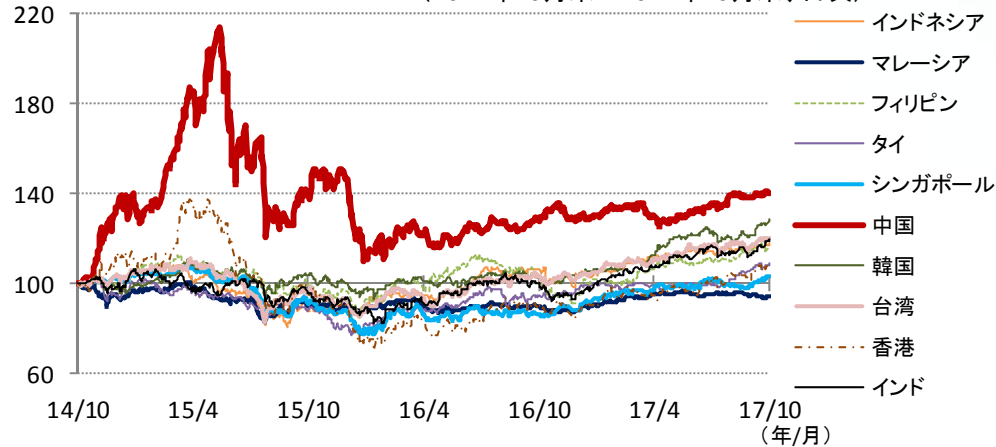
中国では10月の共産党大会を経て新たな最高指導部が選出され、2期目の習近平政権が発足しました。事実上の「習1強」体制が確立された中、不動産バブルや過剰設備、地方政府の債務問題といった「道半ば」の課題に対していかに取り組んでいくかによって、中国の景気や成長率が左右される見込みです。

アセアン主要国では世界経済の回復を背景に輸出は底堅い伸びが続く見込みです。こうした中、各国の成長率は個人消費や政府によるインフラ投資など内需の動向に左右されそうです。**タイ**では2016年10月に死去した前国王の葬儀が終了し、約1年ぶりの喪明けとなりました。先行きは政治対立の再燃が懸念される一方、市民生活の正常化によって消費が一段の回復に向かうのか注目されます。**フィリピン**では10月、ミンダナオ島で続いたイスラム過激派との紛争に終結宣言が出ました。復興需要を含めた投資の活発化や消費者心理の改善が期待されます。

株式

各国の株価指数の推移

(2014年10月末～2017年10月末、日次)

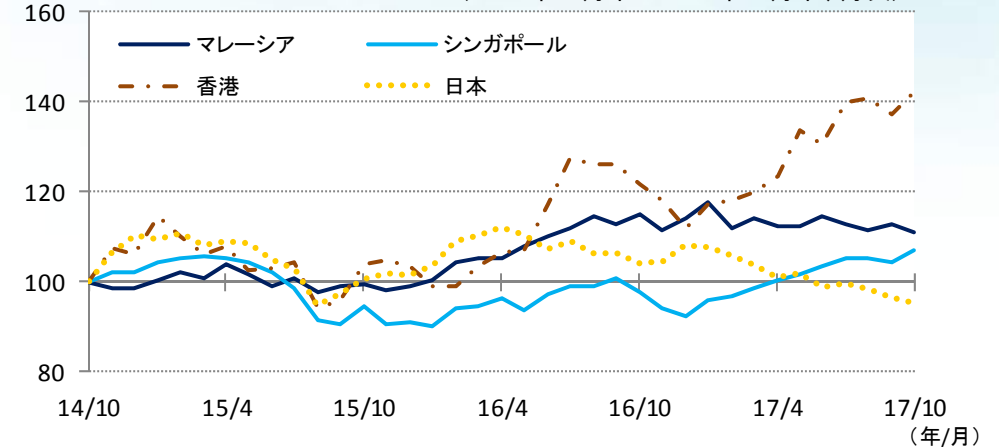


※グラフ開始日を100として指数化。使用している指数については4ページをご覧ください。

REIT

各国のREIT指数の推移

(2014年10月末～2017年10月末、月次)



※グラフ開始日を100として指数化。各国・地域のREIT指数は、S&PグローバルREIT指数(現地通貨ベース)の各国・地域のインデックスを使用。

【前月の市場概況】

10月のアジア株式市場は米国株式の上昇や世界景気の拡大期待などを背景に市場心理が改善し、インド、韓国、インドネシア、フィリピンなど多くの国で主要指数が過去最高値を更新しました。インドは国有銀行に対する大規模な公的資本注入計画の公表が好感されました。韓国は業績改善期待から主力のハイテク銘柄が大幅高となりました。インドネシアは海外投資家からの売りが先行したものの、国内投資家による買いが指数を押し上げました。一方、中国・上海総合指数は政策期待が根強かったものの小幅の上昇にとどまり、マレーシアは下落しました。

【今後の見通し】

アジア株式市場は、底堅い推移が見込まれます。

アジア各国の株価は総じて高値圏にあり、利益確定目的の売りが上値を抑える一方で、世界景気の拡大観測に加え、欧米での金融政策の正常化が緩やかなペースで進むとの期待が根強く、リスク志向の高まりを背景にアジア株式市場への資金流入の継続が見込まれます。

【前月の市場概況】

10月のアジアREIT市場はシンガポール、香港が上昇した一方、マレーシアは下落しました。シンガポール、香港では9月末に公表された中国人民銀行による市中銀行の預金準備率引き下げが好感されたほか、中国の経済指標の持ち直しが買い材料とされました。またシンガポールでは2017年7-9月期決算が概ね底堅い内容となりました。一方、マレーシアは月後半に米長期金利がやや上昇したことが影響しました。

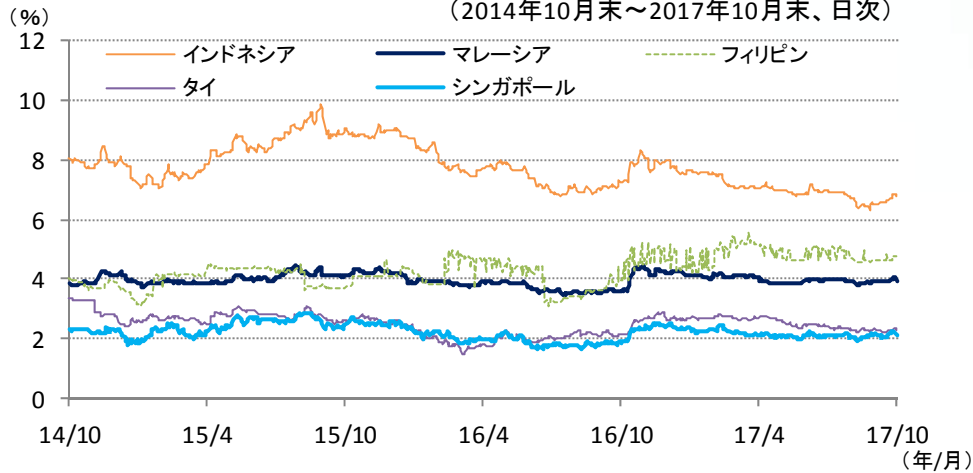
【今後の見通し】

北朝鮮情勢に対する警戒感が根強く残っているほか、米国の追加利上げやユーロ圏の量的金融緩和縮小などの影響が懸念されるものの、投資家の高利回り選好の動きがアジアREIT市場の下支え要因となる見込みです。REIT各社の業績は概ね底堅く推移しており、今後も市場全体では堅調な成長が見込まれることもプラスに働くと思われます。今後も短期的には地政学リスクや欧米の金融政策動向などの外部要因に左右されやすい展開が見込まれますが、中期的にはREIT各社の底堅い業績動向などが評価され上昇する展開を予想します。

債券

各国の国債利回りの推移

(2014年10月末～2017年10月末、日次)

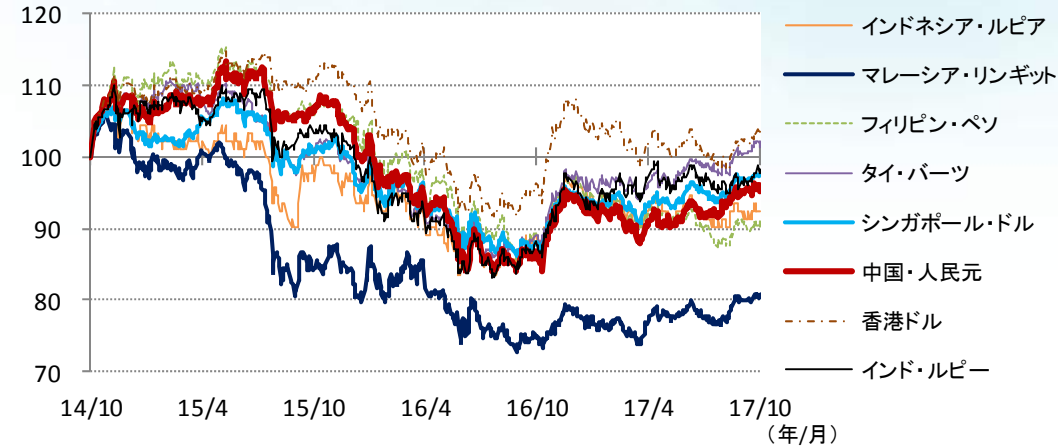


※10年国債の利回りを使用。

為替

各国の為替の推移(対円)

(2014年10月末～2017年10月末、日次)



※グラフ開始日を100として指数化。

【前月の市場概況】

10月のアジア債券市場では、総じて国債利回りが上昇(価格は下落)しました。

月前半はFOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨の発表を受けて先行きの米利上げペースが緩やかとの見方が強まる中、アジア国債の利回りは上げ下げまちまちの動きとなりました。月後半は米国の税制改革実現への期待などを背景に米長期金利が上昇したことから、アジア国債の利回りも上昇しました。**インドネシア**の10年国債利回りは一時約2カ月ぶりの高水準となる6.8%台まで上昇しました。

【今後の見通し】

アジア債券市場は、もみ合い推移が見込まれます。

アジア主要国の消費者物価指数は多くの国で落ち着いた水準にあり、当面は現状の緩和的な金融政策が維持される見込みです。引き続き米国をはじめとした欧米主要国の長期金利や金融政策の動向に左右されやすいと見られるものの、当面はもみ合い推移が続くと予想します。

【前月の市場概況】

10月のアジア通貨は**フィリピン・ペソ**を除いて対円で総じて上昇しました。月前半は先行きの米利上げペースが緩やかとの見方が強まったこと、月後半は世界的な株価上昇などを背景にリスク志向が高まる中で円売り・米ドル買い傾向が強まったことが、アジア通貨の下支えとなりました。こうした中、**インド・ルピー**は月初に追加利下げが見送られたことや、国有銀行に対する公的資金注入計画が公表されたことが買い材料となり、上昇幅が大きくなりました。**フィリピン・ペソ**は米長期金利が上昇した場面で一時対米ドルで約11年ぶりの安値をつけるなど弱含み推移となりました。

【今後の見通し】

アジア通貨は、対円でもみ合い推移が見込まれます。

アジア通貨全般に新たな独自の買い材料が乏しいと見られる中、欧米の長期金利やアジア域内/域外の株式市場の動向など、外部要因に左右されやすい展開が続く見込みです。

アジア市場の主な指標(2017年9月末～2017年10月末、月次)

【株式・REIT】

国	指数名	月間騰落率
中国	上海総合指数	1.33%
香港	ハンセンH株指数	5.48%
台湾	加権指数	4.49%
韓国	韓国総合株価指数	5.39%
インド	ムンバイSENSEX指数	6.17%
シンガポール	ストレートタイムズ指数	4.79%
マレーシア	FTSEブルサマレーシア KLCI指数	▲0.44%
インドネシア	ジャカルタ総合指数	1.78%
タイ	SET指数	2.88%
フィリピン	フィリピン総合指数	2.37%
香港	S&P香港REIT指数	3.35%
シンガポール	S&PシンガポールREIT指数	2.39%
マレーシア	S&PマレーシアREIT指数	▲1.47%

※各株式・REIT指数は現地通貨ベース、配当なしを使用

【国債利回り】

国	10月末	9月末	前月末比
インドネシア	6.797%	6.497%	0.300
マレーシア	3.948%	3.926%	0.022
フィリピン	4.795%	4.609%	0.187
タイ	2.319%	2.292%	0.027
シンガポール	2.155%	2.152%	0.002

※10年国債の利回りを使用

【為替】

通貨(単位:円)	10月末	9月末	月間騰落率
中国・人民元	17.02	16.96	0.35%
香港ドル	14.51	14.43	0.55%
インド・ルピー	1.76	1.73	1.73%
インドネシア・ルピア	0.84	0.84	0.00%
シンガポール・ドル	83.16	83.05	0.13%
マレーシア・リンギット	26.72	26.66	0.23%
タイ・バーツ	3.40	3.38	0.59%
フィリピン・ペソ	2.19	2.21	▲0.90%

※為替は本邦営業日ベース、インドネシア・ルピアは100ルピア当たりのデータ

【当資料の掲載内容について】

※当資料に掲載している表やグラフは、信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。

※当資料に掲載している見通しは、レポート作成時点における三井住友トラスト・アセットマネジメントの見通しであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。